

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

平田機工株式会社

東京都品川区戸越三丁目9番20号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
----------------	---

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	
--	--

第3 四半期連結累計期間	9
--------------	---

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間	10
--------------	----

注記事項	11
------	----

2 その他

13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」でおこなっております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安高 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	32,356,486	34,541,957	47,129,390
経常利益 (千円)	600,339	1,228,699	1,658,265
四半期(当期)純利益 (千円)	369,639	667,588	840,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	652,391	465,705	1,488,206
純資産額 (千円)	18,824,324	20,029,933	19,194,579
総資産額 (千円)	55,323,441	60,491,882	58,352,066
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.48	64.35	80.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	32.7	32.5

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額及び 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△12.86	20.67

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国や欧州におきましては、緩やかな景気回復が継続しておりますが、米国の金融緩和縮小の影響や欧州の債務問題などで不透明感は払拭できない状況でありました。また、中国など新興国経済は、成長の鈍化や地政学的リスクなどによる景気の下振れリスクが依然として残る中で推移しました。一方、国内経済におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎはじめ、円安や原油安に加え、政府の経済・金融政策などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、企業の設備投資については、依然として新規投資に対しては慎重な姿勢を堅持するなど厳しい状況ではありますが、企業業績の改善を背景として設備投資において増加基調となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、事業拡大が期待できる市場や分野への積極的な展開を図るために国内・海外のグループ各社との連携による営業活動を強化し、受注量の拡大や、現地調達、現地生産量の最適化など市場の変化に柔軟に対応しながら、更なるグローバルな生産供給体制の構築を図ってまいりました。また、国内生産におきましては、事業環境および負荷状況に応じ、内部リソースを最大限に活用することで生産効率および内製化率の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は345億41百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は13億11百万円（前年同期比110.8%増）、経常利益は12億28百万円（前年同期比104.7%増）、四半期純利益は6億67百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、北米市場および中国市場における自動車の需要拡大や欧州市場におきましても回復の兆しが見られる中、主力となる北米市場向けのパワートレイン関連設備や国内部品メーカー向け設備など、受注状況につきましては、着実に積み増しておりますが、売上高につきましては、売上時期の谷間にありました結果、売上高は102億54百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、スマートフォン・タブレット端末などのモバイル関連機器が市場を牽引するものの、依然として半導体市況の先行き不透明感は払拭できない状況で推移しており、シリコンウエーハ搬送設備案件におきましては、受注、売上とも低調でありましたが、製造受託案件などを予定どおり売上げました結果、売上高は109億99百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

3)家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、国内での安定的な買換え需要や新興国での経済成長を背景とした家電普及率の拡大など需要増が見込まれる中、白物家電を中心とした案件の堅調な受注に支えられました結果、売上高は82億71百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、自動車関連生産設備事業では売上時期の谷間にあったことで低調に推移しましたが、半導体関連生産設備事業における製造受託案件などを予定どおり売上げました。一方、損益面では、内部リソースの活用による内製化の拡大など、原価率の改善を進めてまいりました結果、売上高は273億59百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は10億7百万円（前年同期は85百万円の営業利益）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、家電関連設備および自動車関連設備などの案件を予定どおり売上げましたが、売上案件における原価の増加などが影響しました結果、売上高は51億41百万円（前年同期比73.1%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

3) 北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心とした案件を予定どおり売上げました結果、売上高は17億8百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億69百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の景気回復の兆しが見られ、自動車関連設備および家電関連設備を中心とした案件の引合い状況に改善の動きが見られるものの、売上につきましては未だ低調に推移しました結果、売上高は3億32百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は6百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21億39百万円増加し、604億91百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少7億66百万円、受取手形及び売掛金の増加4億30百万円、仕掛品の増加24億35百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億4百万円増加し、404億61百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加28億77百万円、短期借入金の減少29億77百万円、前受金の増加12億17百万円、流動負債その他の増加13億30百万円、退職給付に係る負債の減少12億65百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%から32.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,200	105,052	—
単元未満株式	普通株式 1,390	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,052	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。
3. 平田機工社員持株会信託が所有する直前の基準日の当社株式121,100株（議決権の数1,211個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,500	—	249,500	2.32
計	—	249,500	—	249,500	2.32

- (注) 平田機工社員持株会信託が所有する直前の基準日の当社株式121,100株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は自己株式として処理をしております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,072	7,802,307
受取手形及び売掛金	22,181,951	22,612,863
商品及び製品	242,441	118,059
仕掛品	4,681,094	7,116,842
原材料及び貯蔵品	309,724	417,967
繰延税金資産	1,628,585	1,912,368
その他	806,542	1,051,745
貸倒引当金	△10,903	△11,027
流動資産合計	38,408,509	41,021,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,254,240	4,180,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,171,768	1,215,373
工具、器具及び備品(純額)	588,227	530,133
土地	9,768,533	9,765,800
建設仮勘定	34,920	11,175
有形固定資産合計	15,817,691	15,702,536
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	343,809	318,421
のれん	25,993	19,834
その他	17,046	16,839
無形固定資産合計	412,631	380,876
投資その他の資産		
投資その他の資産	※ 3,713,234	※ 3,387,342
固定資産合計	19,943,557	19,470,755
資産合計	58,352,066	60,491,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,236,456	11,114,063
短期借入金	9,432,800	6,455,747
1年内返済予定の長期借入金	5,030,388	4,027,272
未払金	473,565	507,815
未払費用	1,700,598	1,516,053
未払法人税等	181,292	73,887
前受金	1,167,400	2,385,372
賞与引当金	13,109	11,797
役員賞与引当金	39,405	—
製品保証引当金	278,613	168,531
工事損失引当金	23,453	74,532
繰延税金負債	42	44
その他	375,402	1,706,322
流動負債合計	26,952,528	28,041,440
固定負債		
長期借入金	7,777,727	8,982,118
繰延税金負債	60,278	131,472
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付に係る負債	1,380,351	115,079
役員退職慰労引当金	220,198	27,224
資産除去債務	—	104,389
その他	291,444	585,266
固定負債合計	12,204,958	12,420,509
負債合計	39,157,486	40,461,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	10,052,832	11,067,211
自己株式	△327,548	△298,217
株主資本合計	14,681,881	15,725,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,220	689,257
繰延ヘッジ損益	△13,331	△645,711
土地再評価差額金	3,978,054	3,978,054
為替換算調整勘定	347,143	463,933
退職給付に係る調整累計額	△483,845	△420,923
その他の包括利益累計額合計	4,305,240	4,064,611
少数株主持分	207,457	239,729
純資産合計	19,194,579	20,029,933
負債純資産合計	58,352,066	60,491,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	32,356,486	34,541,957
売上原価	27,747,584	28,799,994
売上総利益	4,608,902	5,741,963
販売費及び一般管理費	3,986,604	4,430,385
営業利益	622,297	1,311,577
営業外収益		
受取利息	2,877	2,348
受取配当金	19,679	24,655
為替差益	17,048	—
保険配当金	22,485	23,222
原材料等売却益	19,227	18,146
持分法による投資利益	2,927	2,339
その他	44,188	39,071
営業外収益合計	128,435	109,784
営業外費用		
支払利息	135,700	127,038
為替差損	—	39,294
その他	14,694	26,330
営業外費用合計	150,394	192,662
経常利益	600,339	1,228,699
特別利益		
固定資産売却益	8,498	1,200
投資有価証券売却益	11,744	23
特別利益合計	20,243	1,223
特別損失		
固定資産除却損	2,264	2,211
固定資産売却損	232	56
投資有価証券売却損	279	—
特別損失合計	2,776	2,267
税金等調整前四半期純利益	617,805	1,227,655
法人税等	261,953	525,265
少数株主損益調整前四半期純利益	355,852	702,389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,787	34,801
四半期純利益	369,639	667,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,852	702,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,465	212,037
繰延ヘッジ損益	△64,713	△632,380
為替換算調整勘定	394,718	122,041
退職給付に係る調整額	—	61,617
その他の包括利益合計	296,539	△236,684
四半期包括利益	652,391	465,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,644	426,958
少数株主に係る四半期包括利益	△7,253	38,746

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が741,427千円減少し、利益剰余金が478,122千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	128,770千円	166,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	687,578千円	706,150千円
のれんの償却額	6,294	6,467

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,333	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,331	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

平成26年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、平田機工社員持株会信託に対する配当金2,006千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,228,509	2,969,960	1,815,996	342,018	32,356,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	953,299	420,121	262,177	11,623	1,647,221
計	28,181,809	3,390,081	2,078,173	353,642	34,003,707
セグメント利益又は損失(△)	85,595	439,918	142,994	△7,784	660,723

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,723
棚卸資産の調整額	△39,138
その他の調整額	712
四半期連結損益計算書の営業利益	622,297

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,359,856	5,141,128	1,708,066	332,906	34,541,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,177,781	515,085	103,621	44,606	3,841,094
計	30,537,637	5,656,213	1,811,688	377,512	38,383,051
セグメント利益又は損失(△)	1,007,221	116,664	169,478	△6,753	1,286,610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,286,610
棚卸資産の調整額	24,219
その他の調整額	747
四半期連結損益計算書の営業利益	1,311,577

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円48銭	64円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	369,639	667,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	369,639	667,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,418	10,374

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、平田機工社員持株会信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当該信託が保有する期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間88千株、当第3四半期連結累計期間131千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。